



正副会長会・財政検討委員会の模様

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 かつ彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL 03-3565-3399(代)
 FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

団体分担金など重要事項検討 正副会長会・財政検討委員会

9月6日、東京都障害者福祉会館(東京都港区)において、第4回正副会長会と第2回日身連財政の安定化に対する検討委員会(財政検討委員会)が開催されました。検討事項は以下のとおりです。

◆第4回正副会長会

今年度の日身連要望事項について、11月下旬を目途に各ブロックから提出されたものを、12月の定例理事会で検討した上で、今後立ち上げる日身連障害者施策等検討委員会できりまとめを行っていくことが確認されました。

また、熊本地震支援金については、昨年10月に第1次支援金1千万円を熊本県身体障害者福祉団体連合会(熊本県身連)に送金し、その後残りの支援金260万円余を第2次支援金として準備を進めていきましたが、そうした中、熊本県身連より熊本地震以後も全国で

大規模な災害が多発している状況を鑑みて、第2次支援金を辞退する申し出があったことから、熊本県身連や九州ブロックの意向を尊重し、今後起こりうる災害に対する支援金のあり方について検討を進めることになりました。

◆第2回財政検討委員会

団体分担金についての検討をおこな

障害者政策委員会が開催 障害者基本計画第4次案を議論

9月25日、内閣府講堂において第38回障害者政策委員会が開催され、障害者基本計画第4次案の各論について議論が交わされました。日身連からは阿部一彦会長が出席しました。

基本計画各論は、第35回から分野ごとの審議が行われ、今回は「自立した生活の支援・意志決定支援の推進」と「保健・医療の推進」が議論されました。意志決定支援では、地域における障害児を含めた障害特性に応じた相談支援体制の構築や人材育成の確保等が議論されました。また、保健・医療では、精神障害者や家族に対する適切かつ多様な相談体制の構築や難病患者の実態把握を含めた保健・医療施策の推進等が議論されました。次回開催は10月20日、引き続き、基本計画第4次案の審議が行われます。

いました。前回委員から出された意見をもとに、算定の根拠となりうるさまざまなデータが提示されましたが、内容が膨大であることから、各委員とも持ち帰って次回から具体的な検討に入ることが確認されました。次回の委員会は10月18日、正副会長会と同日開催される予定です。



障害者政策委員会の模様